



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 ピクスタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田 茂穂 TEL 03 (5774) 2692
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	657	0.8	59	△36.7	60	△36.6	39	△40.2
2024年12月期第1四半期	652	△0.6	93	10.0	94	7.4	66	△41.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 39百万円 (△41.1%) 2024年12月期第1四半期 67百万円 (△41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	23.05	22.81
2024年12月期第1四半期	34.17	34.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,382	1,123	45.6
2024年12月期	2,609	1,159	43.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 1,086百万円 2024年12月期 1,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.1	219	△61.7	225	△60.2	158	△59.8	91.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、短信添付資料の7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	2,296,640株	2024年12月期	2,296,640株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	562,618株	2024年12月期	562,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	1,733,978株	2024年12月期 1 Q	1,957,918株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日観光の回復や春闘による賃上げの広がりを背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格の高止まりや物価上昇が個人消費の重しとなっており、米国の関税・金利政策の不確実性も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーク・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。加えて、ライブイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。また、画像認識に関する機械学習については、深層学習技術の発展等によりその精度は向上し続けており、自動運転・セキュリティ分野などの様々な分野での活用が加速していくなかで、学習データの重要性は高まっております。さらに、近年ではAIを用いた自動画像生成等の技術革新が進んでおります。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高は657,432千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は59,274千円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益は60,088千円（前年同四半期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,974千円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、少量ダウンロードプランの利用ユーザーが減少したこと等により、35,324人（前年同四半期比2.8%減）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、ライトユーザーの離脱が影響したこと等により、23,804人（前年同四半期比14.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は534,258千円（前年同四半期比10.4%減）、うち定額制売上高は、324,814千円（前年同四半期比4.4%減）となりました。また、セグメント利益は、205,918千円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

②fotowa事業

fotowa事業において、新生児撮影の増加により累計撮影件数は4,785件（前年同四半期比4.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は96,111千円（前年同四半期比199.1%増）となりました。これは2024年12月に利用規約変更によりマッチングサービス（仲介契約形態）から自社提供サービス（請負契約形態）へ契約形態を変更したことに伴い、売上の計上方法を純額から総額へ変更したことが主な増加要因です。なお、全ての売上を総額とみなして両者を比較すると前年同四半期比6.4%の増加となります。また、セグメント損失は、23,129千円（前年同四半期はセグメント損失30,746千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227,129千円減少し、2,382,530千円となりました。

これは主に、流動資産その他が11,055千円増加した一方で、現金及び預金が204,786千円、売掛金が30,696千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ190,722千円減少し、1,259,273千円となりました。

これは主に、契約負債が27,936千円増加した一方で、未払法人税等が141,285千円、流動負債のその他が75,344千円、1年内返済予定の長期借入金が10,002千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ36,406千円減少し、1,123,257千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益39,974千円及び剰余金の配当78,021千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は43.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,422	1,621,636
売掛金	583,483	552,786
その他	101,411	112,467
貸倒引当金	△357	△660
流動資産合計	2,510,960	2,286,230
固定資産		
有形固定資産	7,791	7,023
無形固定資産	65,696	64,531
投資その他の資産	25,211	24,745
固定資産合計	98,699	96,300
資産合計	2,609,660	2,382,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,556	455,529
1年内返済予定の長期借入金	19,964	9,962
未払法人税等	164,107	22,822
契約負債	559,960	587,896
その他	258,407	183,062
流動負債合計	1,449,996	1,259,273
負債合計	1,449,996	1,259,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,437	332,437
資本剰余金	322,437	322,437
利益剰余金	1,009,023	970,927
自己株式	△540,723	△540,531
株主資本合計	1,123,174	1,085,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,345	1,294
その他の包括利益累計額合計	2,345	1,294
新株予約権	34,143	36,691
純資産合計	1,159,664	1,123,257
負債純資産合計	2,609,660	2,382,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	652,417	657,432
売上原価	230,605	274,286
売上総利益	421,811	383,146
販売費及び一般管理費	328,101	323,871
営業利益	93,710	59,274
営業外収益		
受取利息	9	609
受取手数料	1,009	318
債務免除益	277	238
その他	211	0
営業外収益合計	1,508	1,166
営業外費用		
支払利息	71	21
為替差損	397	331
営業外費用合計	469	352
経常利益	94,749	60,088
特別利益		
新株予約権戻入益	3,081	-
特別利益合計	3,081	-
税金等調整前四半期純利益	97,830	60,088
法人税等	30,936	20,114
四半期純利益	66,894	39,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,894	39,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	66,894	39,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	595	△217
その他の包括利益合計	595	△217
四半期包括利益	67,490	39,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,490	39,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が19,561千円(17,000株)増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	6,359千円	7,043千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	596,399	32,137	628,537	23,879	652,417	-	652,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	596,399	32,137	628,537	23,879	652,417	-	652,417
セグメント利益又は 損失(△)	239,949	△30,746	209,202	△18,467	190,734	△97,024	93,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	534,258	96,111	630,370	27,062	657,432	-	657,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	534,258	96,111	630,370	27,062	657,432	-	657,432
セグメント利益又は 損失(△)	205,918	△23,129	182,789	△28,758	154,031	△94,756	59,274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2025年4月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2025年5月9日に発行いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

1. 新株予約権の発行日

2025年5月9日

2. 付与対象者の人数及び割当個数

当社の取締役4名及び従業員3名に対して445個(1個につき100株)

3. 新株予約権の払込金額

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式44,500株

5. 新株予約権の行使に際しての払込金額

1株につき951円

6. 新株予約権の行使期間

2027年5月10日から2035年4月17日まで

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

9. 1株当たりの公正な評価単価

238円